

## 2016年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 岩瀬大輔）の2016年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 中間キャッシュ・フロー計算書	…… 11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……18 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	225,534	1,906,269	231,538	102.7	1,936,576	101.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2015 年度第 2 四半期（上半期）				2016 年度第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	11,403	86,431	86,431	—	13,619	119.4	79,014	91.4	79,014	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	9,342	9,648	103.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,342	9,648	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,241	4,438	104.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度 第 2 四半期（上半期）	2016 年度 第 2 四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	540	623	115.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	540	623	115.5
うち医療保障・生前給付保障等	284	382	134.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 9,693 百万円（前年度末比 103.4%）、当期の新契約の年換算保険料は 635 百万円（前年同期比 115.7%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,502	4,858	107.9
資 産 運 用 収 益	91	108	117.7
保 険 金 等 支 払 金	658	893	135.7
資 産 運 用 費 用	0	0	1,647.1

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	30,317	31,883	105.2

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 当社の運用方針

当上半期においても、資産の大部分を高格付けの公社債を中心とした円金利資産で運用しました。円建て債券が割高となる局面等では、適切なリスク管理のもとで、為替ヘッジを付した先進主要国の外債への投資も行いました。

なお、株式は、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しています。

### (2) 運用環境

低迷していた原油価格が値を戻すに連れて、懸念されていた新興国の信用不安が徐々に後退し、米国等主要国の株価も戻り歩調となりました。6月末に英国の国民投票によるEUからの離脱が決議されると市場は一時不安定な動きとなりましたが、各国の資金供給などから大きな混乱には至りませんでした。

こうした中、我が国では日銀によるマイナス金利政策の影響が続き、金利は全年限に亘って大きく低下し、7月上旬には20年国債の利回りがマイナス水準まで低下しました。一方でドル高の修正は続き、6月下旬には100円を割れる水準まで円高が進みました。これらの影響から企業業績も下方修正が相次ぐという厳しい状況となりました。

10年国債は前事業年度末▲0.05%程度から当上半期末▲0.08%程度、日経平均株価は前事業年度末16,700円台から当上半期末16,400円台、ドル円は前事業年度末112円台から当上半期末101円台となりました。

### (3) 運用実績の概況

当上半期末の総資産は31,883百万円（前事業年度末30,317百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は28,831百万円（前事業年度末26,837百万円）となりました。また、当上半期における運用資産全体に対する利回りは0.78%となるとともに、当上半期末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末と同水準の13.6年となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	734	2.4	884	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	6.6	1,499	4.7
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,035	3.4	999	3.1
有 価 証 券	23,067	76.1	25,447	79.8
公 社 債	22,052	72.7	22,411	70.3
株 式	211	0.7	287	0.9
外 国 証 券	804	2.7	748	2.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	804	2.7	748	2.3
そ の 他 の 証 券	—	—	2,000	6.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	11	0.0	18	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,468	11.4	3,033	9.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	30,317	100.0	31,883	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	804	2.7	2,748	8.6

（注）不動産については、建物を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2015 年度 第 2 四半期（上半期）	2016 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	△51	150
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,499	△499
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0	△35
有 価 証 券	3,721	2,379
公 社 債	3,795	359
株 式	△11	76
外 国 証 券	△61	△56
公 社 債	—	—
株 式 等	△61	△56
そ の 他 の 証 券	—	2,000
貸 付 金	—	—
不 動 産	△1	7
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△583	△434
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	4,585	1,566
う ち 外 貨 建 資 産	△64	1,943

（注）不動産については、建物を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	87	108
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	86	108
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	91	108

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	12,268	14,060	1,791	1,791	0	11,655	13,616	1,960	1,960	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	11,214	11,994	780	783	2	13,598	14,543	944	954	9
公 社 債	11,113	11,783	670	672	2	11,502	12,255	752	758	5
株 式	100	211	110	110	—	100	287	187	187	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,995	2,000	5	8	3
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,482	26,055	2,572	2,575	2	25,254	28,159	2,905	2,914	9
公 社 債	21,381	23,843	2,462	2,464	2	21,658	24,371	2,713	2,718	5
株 式	100	211	110	110	—	100	287	187	187	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,995	2,000	5	8	3
買入金銭債権	1,999	1,999	△0	0	0	1,499	1,499	△0	—	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期（上半期）
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	804	748
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	804	748
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	804	748

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,035	1,035	—	—	—	999	999	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,035	1,035	—	—	—	999	999	—	—	—

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015 年度末 要約貸借対照表 (2016 年 3 月 31 日現在)	2016 年度 中間会計期間末 (2016 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		734	884
買 入 金 銭 の 信 託 債		1,999	1,499
有 価 証 券 債 権		1,035	999
国 債		23,067	25,447
地 方 債		10,102	10,126
社 債		1,521	1,531
株 式 債 権		10,428	10,753
外 国 証 券		211	287
そ の 他 の 証 券		804	748
有 形 固 定 資 産		—	2,000
無 形 固 定 資 産		72	102
代 理 店 貸 付 金		437	484
再 保 險 資 産		0	0
そ の 他 の 資 産		27	25
未 収 入 金		2,941	2,439
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		680	702
そ の 他 の 資 産		2,120	1,590
		141	147
資 産 の 部 合 計		30,317	31,883
( 負 債 の 部 )			
保 險 契 約 準 備 金		13,908	15,703
支 払 準 備 金		357	314
代 理 店 借 付 金		13,551	15,388
再 保 險 借 付 金		8	23
そ の 他 の 負 債		56	62
未 払 法 人 税 等		505	378
未 払 費 用		73	26
リ ー ス 債 務		324	213
資 産 除 去 債 務		18	19
そ の 他 の 負 債		30	32
特 別 法 上 の 準 備 金		58	86
価 格 変 動 準 備 金		12	15
繰 延 税 金 負 債		12	15
負 債 の 部 合 計		401	391
		14,893	16,573
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		12,020	12,020
資 本 剰 余 金		12,020	12,020
資 本 準 備 金		12,020	12,020
利 益 剰 余 金		△9,227	△9,418
そ の 他 利 益 剰 余 金		△9,227	△9,418
繰 越 利 益 剰 余 金		△9,227	△9,418
株 主 資 本 合 計		14,813	14,622
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		591	668
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		591	668
新 株 予 約 権		19	19
純 資 産 の 部 合 計		15,423	15,310
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		30,317	31,883

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015 年度中間会計期間 (2015 年 4 月 1 日から 2015 年 9 月 30 日まで)	2016 年度中間会計期間 (2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,629	5,016
保 険 料 等 収 入		4,502	4,858
保 険 料		4,429	4,735
再 保 険 収 入		73	122
資 産 運 用 収 益		91	108
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		87	108
金 銭 の 信 託 運 用 益		4	—
有 価 証 券 売 却 益		0	—
そ の 他 経 常 収 益		35	50
支 払 備 金 戻 入 額		31	42
そ の 他 の 経 常 収 益		4	7
経 常 費 用		4,741	5,218
保 険 金 等 支 払 金		658	893
保 険 金		351	508
給 付 金		208	264
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		98	121
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,877	1,837
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,877	1,837
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損		—	0
事 業 費		1,460	1,716
そ の 他 経 常 費 用		744	770
経 常 損 失 ( △ )		△111	△202
特 別 損 失		1	2
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	2
税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )		△113	△205
法 人 税 及 び 住 民 税		29	26
法 人 税 等 調 整 額		△40	△41
法 人 税 等 合 計		△10	△14
中 間 純 損 失 ( △ )		△102	△191

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202	265	265	19	12,487
当中間期変動額										
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040				3,040
中間純損失(△)				△102	△102	△102				△102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							△53	△53	—	△53
当中間期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△102	△102	2,937	△53	△53	—	2,883
当中間期末残高	12,020	12,020	12,020	△8,900	△8,900	15,139	212	212	19	15,371

2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813	591	591	19	15,423
当中間期変動額										
中間純損失(△)				△191	△191	△191				△191
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							77	77	—	77
当中間期変動額合計	—	—	—	△191	△191	△191	77	77	—	△113
当中間期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,418	△9,418	14,622	668	668	19	15,310

## 7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△113	△205
減価償却費	109	120
支払備金の増減額(△は減少)	△31	△42
責任準備金の増減額(△は減少)	1,877	1,837
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1	2
利息及び配当金等収入	△87	△108
有価証券関係損益(△は益)	△0	—
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	△7	1
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	513	502
代理店借の増減額(△は減少)	1	15
再保険借の増減額(△は減少)	5	5
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△121	△109
その他	△4	1
小計	2,145	2,020
利息及び配当金等の受取額	111	176
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,897	△3,004
有価証券の売却・償還による収入	1,074	700
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△3,822	△2,304
	△1,570	△182
有形固定資産の取得による支出	△5	△8
無形固定資産の取得による支出	△11	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,040	—
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,448	△349
現金及び現金同等物期首残高	731	2,734
現金及び現金同等物中間期末残高	2,180	2,384

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

#### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

##### (2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

##### (3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：1年6ヶ月）

2009年3月期分	90百万円
2010年3月期分	111
2011年3月期分	261
2012年3月期分	451
2013年3月期分	675

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	884	884	—
(2) 買入金銭債権	1,499	1,499	△0
(3) 金銭の信託	999	999	—
(4) 有価証券	24,699	26,659	1,960
満期保有目的の債券	10,155	12,116	1,960
その他有価証券	14,543	14,543	—
(5) その他資産 未収金	702	702	—

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2016年9月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2016年9月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2016年9月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

外国証券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、748百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は278百万円であります。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は15百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は103百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は105百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 1株当たり純資産額は、304円75銭であります。

### (中間損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 18 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 5 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	108 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	108 百万円
3. 1 株当たり中間純損失金額は、3 円 81 銭であります。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	50,175,000	—	—	50,175,000
合計	50,175,000	—	—	50,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項  
新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当中間会計期間末において 2,016,000 株であります。
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度 第 2 四半期（上半期）	2016 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 <b>A</b>	△68	△157
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 <b>B</b>	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 <b>A+B</b>	△68	△157
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	42	45
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	42	45
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 <b>C</b>	△42	△45
経常利益 <b>A+B+C</b>	△111	△202

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,301	20,144
資本金等	12,712	13,051
価格変動準備金	12	15
危険準備金	1,307	1,352
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	738	835
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,529	4,889
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,375	1,434
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,016	1,030
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	248	278
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1	2
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	397	439
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	49	52
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,805.5%	2,809.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。